

平成25年 年頭にあたって

岩美町長 榎本 武利



皆様、あけましておめでとうございます。
平成25年の新春をご家族でお迎えになられたことを心からお慶び申し上げます。

本年は、住民投票により単独自立を選択してから10年目を迎えます。この間、新病院の建設、公共下水道の整備、岩美中学校新校舎建設、ケーブルテレビ網の整備、みなみ保育所の開設といった大きな事業を完遂して参りました。

また、平成22年には山陰海岸が世界ジオパークに認定されたことで減少していた観光客数が増加に転じるなど、今後世界に誇るこの資源を活用することによって限らない可能性が期待できます。この10年間でインフラ整備、教育環境の充実、世界的に認められた豊かな観光資源の活用など、今後も自立した岩美町としてあり続けていくため「まちづくり」の地盤固めを行うことができたと感じております。

さて、昨年を振り返ってみますと、東日本大震災からの復興のきざしも見え始めてきましたが、依然として日本経済は低迷を続け、対外的には欧州政府債務危機問題、領土問題による中国・韓国との関係悪化など厳しい状況が続いています。国内に目を向けますと原子力発電所の停止により発電コストが上昇したことに伴う電気料金値上げの動向や国会においては消費税増税法案が可決されるなど、今後の国民生活への影響が懸念されるところであります。

また、12月には衆議院議員総選挙により政権交代が行われ、単独過半数の議席を獲得した自由民主党を中心とする新しい内閣が誕生しました。新政権では日本経済立て直しのため金融緩和や公共事業の拡大など閉塞した経済状況に活力を与える大きな政策が図られることを期待しております。

このように政治、経済、社会情勢が変動するなか、本町では昨年4月から「人がつながり 心をつなぎ 未来へつなげる 岩美町」を基本理念に掲げた第9次総合計画がスタートし新たなまちづくりの一步を踏み出しました。

た。計画策定に当たっては町民の代表からなる「まちづくり委員会」からご意見・ご提案をいただきながら皆様と共にづくりあげていくことができました。本年は計画実施2年目となり協働のまちづくりを飛躍させ町民一人ひとりが主役となって、様々な分野で力を発揮する、そのようなまちづくりを進めて参ります。

それでは町の施策の取組状況、平成25年度の施策などをいくつか述べさせていただきます。

定住促進について

平成22年国勢調査で人口の減少が認められたように、我が国の人口は減少期にあります。本町においても少子化などにより年々減少の一途をたどっています。現在の社会情勢を勘案してみますと人口を増加させることは難しい状況ではありますが、人口の減少は地域活力の低下に繋がることから、町では全ての事業を定住対策と位置づけ、定住促進を図っております。とりわけ子育て世代の定住が進むよう、妊婦健診費用の無料化、保育料の軽減、義務教育終了までの医療費助成、中高生の通学費助成など、教育、子育て、健康対策などの施策に力を入れていくところであります。また、昨年からは不妊治療費の助成制度も新設し、子どもを望む夫婦の経済的負担を軽減するよう支援しております。

一昨年から実施しております、新築・リフォーム資金助成事業につきましては、累計で300件近いご利用をいただき、今後もしばらくの間、継続させていただきます。